

対象建築物の事業実施計画書①(変更内容等)

・対象建築物の所有者(法人の場合は会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者名	株式会社〇〇ホテル
------	-----------

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入してください。

			4	名	所有者が4名いる場合で、株式会社〇〇ホテルが代表者を想定しています
--	--	--	---	---	-----------------------------------

・対象建築物の概要

名称	〇〇ホテル 本館									
対象建築物の住所(住居表示)	〒	1	3	5	-	0	0	1	6	ビル名等を記入する場合は、住所のあとに1文字空けてください
	東京都江東区東陽〇〇-〇〇-〇〇 〇〇ビル 〇〇階									
地名地番	東京都江東区東陽〇〇〇、〇〇〇									
用途	ホテル ①に入力すると、②に小数点以下を切り捨てた数値が自動入力されます。									
構造・階数	鉄筋コンクリート・S 造 地上 9 階 ・ 地下 1 階 ・ 塔屋 1 階									
延べ床面積	①	12,456.78			m ²	②	12,456			m ²
建築年月日	昭和	5	2	年	1	0	月頃着工			

・事業に要する経費(変更前)

項目	金額欄(千円未満切捨て)						備考	
①実際に補強設計に要する費用				1	2	0	0	0
②補助限度額[①×補助率(1/3)]				4	0	0	0	0
③補助申請額				4	0	0	0	0

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)↑

・事業に要する経費(変更後) ※変更がある場合のみ記入

項目	金額欄(千円未満切捨て)						備考	
①実際に補強設計に要する費用				1	4	4	0	0
②補助限度額[①×補助率(1/3)]				4	8	0	0	0
③補助申請額				4	8	0	0	0

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)↑

・事業期間(変更前)

事業着手(契約)	令和	〇	〇	年	〇	〇	月	〇	〇	日
完了(予定)	令和	〇	〇	年	〇	〇	月			

消費税相当額が仕入税額控除の対象となる場合は、消費税相当額分を除いた額を記入してください

・事業期間(変更後) ※変更がある場合のみ記入

事業着手(契約)	令和	〇	〇	年	〇	〇	月	〇	〇	日	←補助金交付決定後に事業着手(契約)したものが対象となります。
完了(予定)	令和	〇	〇	年	〇	〇	月				←耐震改修事業の完了及び支払いの完了(領収書等)が事業完了となります。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

対象建築物の事業実施計画書②(変更内容等)

変更箇所	変更内容	変更理由
<ul style="list-style-type: none">・事業に要する経費・事業期間	<ul style="list-style-type: none">①実際に補強設計に要する費用 12,000千円から14,400千円②補助限度額 4,000千円から4,800千円③補助申請額 4,000千円から4,800千円完了(予定) 令和6年12月から令和7年3月	工事個所の増による工事費の増額及び工事期間の変更
それぞれ必要事項を記載してください		

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。